

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	Black Lives Matter Matters To All (Black Lives Matter は全員の問題だ) : BLM 組織の戦略と個人の努力
別タイトル	Black Lives Matter ワゼンイン ノモンダイダ BLM ソシキ ノセンリヤクトコジン ノドリョク
作成者(著者)	三輪, 恭子
公開者	東邦大学
発行日	2021.02.19
ISSN	03877566
掲載情報	東邦大学教養紀要. 52. p.41 52.
資料種別	紀要論文
内容記述	論文
著者版フラグ	publisher
JaLCDOI	info:doi/10.14994/toho.liberal.arts.rev.52.41
メタデータのURL	https://mylibrary.toho-u.ac.jp/webopac/TD64175895

Black Lives Matter Matters To All (Black Lives Matter は全員の問題だ) ——BLM 組織の戦略と個人の努力

三 輪 恭 子

序

筆者が見た Black Lives Matter 運動

本論を筆者の個人的な話から始めたい。2020年5月25日、ミネソタ州ミネアポリスで黒人男性のジョージ・フロイドが白人警官に首を押さえつけられ「I can't breathe. (息ができない)」と言いながら絶命するまでの8分46秒を記録したビデオは、世界中に衝撃を与えた。全米の各都市ではおよそ半月にわたり大規模な抗議デモと暴動が連日起きる事態となった。筆者は当時マサチューセッツ州に滞在しており、テレビの報道や近所の小規模デモを通して、Black Lives Matter (以下 BLM) 運動を直接的・間接的に経験することになった。隣接するボストン市では当初、高級店のガラス戸が破られ、火事が発生し、戦争かと思われるような状況だった。他の都市と同様、警察による逮捕者が続出し、夜間外出禁止令も出た。

抗議活動は、昼間と夜間とでは全く異なる様相を示していた。非暴力を掲げたデモ参加者が夜になり帰宅していくと、代わって略奪者が出てくる。トランプ大統領(2020年時点)が州兵発動を示唆した6月1日の夜の暴動は、フロイド関連のものとしては最悪だったという。ABC ニュースのレポーターはミネアポリスの現場で暴動を前にし、「先日、もっともコロナ感染のひどい地域であるこの町でインタビューをしました。今は人種差別で苦しむ人々の姿を取材しています」と伝えていた。ニュースレポーターには珍しく、彼女からは隠しきれぬ感情があふれていた。3月中旬にコロナウイルス流行のため、国家緊急事態宣言が出てから3カ月弱が経過し、アメリカでは格差社会のひずみが平時より鮮明に現れていた。病院、薬局、食糧品関係、物流等のエッセンシャル・ワークを除きほとんどの社会経済活動が停止された中、そうした業種に従事し現場に赴かねばならなかった人々の人種構成を考えれば、コロナ感染者に黒人やヒスパニックが高い比率を占めるのは当然の結果だった。略奪が卑劣な違法行為であることに議論の余地はない。しかし、昼間の平和的デモ参加者の多さから発せられる、変革を求めの大きなエネルギーと同時に、夜間の略奪という強い怒りの行為からはやりきれなさを感じずにはいられなかった。

ほとんどの報道機関は「平和的なデモと略奪行為は異なると考えるべきだ」とコメントした。昼間のデモの平和的な雰囲気や強調し、膝をつき追悼の意を示したり抱き合ったりする人々の姿を「ビューティフル」と表現し、市民にふるわれる警察の暴力を非難した。実際、こうした報道と共にデモ参加者の間でも平和を前面に押し出すスタイルが主流になっていったように思われた。一方で、トランプ大統領寄りの姿勢で有名なフォックス・ニュースは、略奪行為の被

害者に焦点を当て、経営者の人種に関係なく店を破壊し略奪する人々の無秩序さや危険性を指摘するニュースが目立った。どちらの報道姿勢も異なる角度から事実を報じたものである。州兵を出そうとしたトランプ大統領が多くの白人保守派の支持を得てきた方針の一つは、「法と秩序」の維持である。人種多様性を尊重する現代アメリカにおいて、多くの白人の間で「秩序が崩壊する」という危機意識が高まっているためだ。2020年11月の大統領選挙で、共和党と民主党との票があれほど僅差だったことは、アメリカの分断がいかに深刻かという現実を我々に実感させる。平和的抗議デモと暴動の関係については、1950年代から60年代にかけての公民権運動を含めた歴史的経緯と共に後述するが、まずは、アメリカの人種差別抗議運動において、この二つの相反する態度は表裏一体のものであることに留意しておきたい。

デモと暴動という二面性に加え、筆者が印象的と感じたのはデモの現場で見受けられた「ゆるやかさ」である。抗議に真剣さが足りないという意味ではない。フロイドの死から半月ほどが過ぎ状況も多少の落ち着きを見せてきた頃、筆者は近所で行われた小規模のデモを見に行った。情報はインターネットの掲示板やFacebookから容易に得られた。場所は地下鉄駅前の小さなオープンスペースで、200人ほどが集まっていただろうか。既に指摘されていることだが、参加者の大半はミレニアル世代、若い頃からインターネットやデジタル機器が存在し、それらを自然に使いこなしてきたデジタルバイオニアの若い人々である。1980年から1995年あるいは2000年生まれ、2020年時点では20歳から40歳の若い層だ。彼らの下の世代、大学生や中高生が含まれるジェネレーションZ（2000年あるいは1990年代後半から2010年生まれ）の存在感が強かったことも指摘されている。段ボールなどで作られたプラカードにはフロイドの似顔絵、「BLM」の文字、「Defund the Police（警察予算を廃止せよ）」、「No Justice, No Peace（正義なき所に平和なし）」、「White Silence is Violence（白人の沈黙は暴力だ）」といった言葉が書かれていた。誰かがこうしたフレーズを口にすると皆でコールし、しばらくすると途絶えて拍手が生じる。間もなく新しいコールが始まると途絶えるといったことが2時間近く繰り返された。最後は収まりをつけるためか、近くの公園とおぼしき方向に行進していったが、誰かがスピーチするわけでも市議員に申し入れをするわけでもなく、ただ集まって、「抗議の意を示す」だけだった。抗議の声を上げるだけで政治活動まで及ばないのは、BLMに限らず小規模デモのよくある形なのかもしれない。大きな集会はこの限りではないだろう。しかし特筆すべきは、以前なら教会や活動団体といったコミュニティや組織を中心に行われたであろうデモが、ここではSNSを通じて有象無象の参加者を集めて成立している点だ。この「ゆるやかさ」は、BLMに限らない、現代のデモの特徴でもある。

さらに今回のBLM運動で指摘されているのは、かつてないほど多くの白人が参加していた点である。筆者が見たデモは黒人居住者がほとんどいない地域で行われたためか（リベラルの多いマサチューセッツでも人種による居住区の住み分けは成立している）、参加者の白人比率は7割を超えていた。ニューヨーク・タイムズ紙によると、白人参加者の割合はニューヨークで61%、ワシントンDCで65%、ロスアンゼルスで53%を占めたという数字が出ているので、この傾向は全米的に起きていたと言えよう¹。白人の参加者からは、「今回は違う」と感じて参加したという声が多かった。彼らのほとんどは高等教育を受け、差別の構造や有色人種が

¹ Nikita Stewart, "Black Activists Wonder: Is Protesting Just Trendy for White People?" *New York Times*, June 26, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/06/26/nyregion/black-lives-matter-white-people-protesters.html>

*インターネットの記事は全て2020年11月25日から30日にアクセス。

受けている不公平な待遇を意識する機会を与えられた層だという。一方で、「アメリカはパンデミックの中で憤懣が最高潮に達していたからだ」という冷やかな意見もある²。テレワークで家に閉じこもっていた人々も、閉塞感を感じていた。筆者も率直に述べれば、抗議の意思は立派と思いつつも白人が優勢の集団が黒人被害者の名前を叫ぶ光景には違和感を払拭しきれなかった。コロナによる規制がなければここまで盛り上がりなかったのではないか。外に出て声を上げ他人のいるスペースに身を置くのに、フロイドがいい口実になったように見えなくもなかったのである。同時に、昔なら人種差別抗議運動に加わる白人は「黒人びいき (nigger lover)」とすら言われていたのが、いとも気軽に差別反対を口にできるようになっている状況に時代の変化を感じた。

BLM デモの「ゆるやかさ」は、これまで筆者が持っていた差別抗議デモのイメージを少なからず崩すものであった。これほど多くの白人を巻き込んだことを単純に喜ばしいものと捉えていいかという点、必ずしもそうではあるまい。政治的効果もどれほどあるのか、活動組織の方針はどのようなものなのかという点も気になった。とはいえ、確かに「今回は違う」かもしれないと希望を感じさせる要素はあった。一方で、別の側面から見ればBLM 運動に脅威や否定的感情を持つ人々が相当数いる事実も忘れてはならない。本論では、BLM 運動の成立経緯とあり方の概略を述べ、さらに黒人と白人両方の立場からの視点、アメリカで大きくなりつつある分断を背景に、「今回は違う」という予感をいかに実現させていくのか、個人や組織の取り組みについて考察を進めたい。

1. なぜ「黒人の命は大切」なのか——BLM 運動発生の経緯

既に雑誌や新聞記事、書籍や論文でも説明されていることではあるが、2013年に始まったこの比較的新しいBlack Lives Matter 運動について、まず簡単な経緯を説明しておきたい。

BLM 運動の発端はトレイヴォン・マーティン死亡事件である。この事件の結果を受け、2013年7月、活動家アリシア・ガルザ、パトリッセ・カラーズ、オパール・トメティが“Black Lives Matter”のフレーズをハッシュタグにつけ、人種差別反対運動の団体を設立することになった³。2020年の全米オープンテニスで、大坂なおみ選手が黒人犠牲者の名前を記したマスクをつけて出場したのが話題になったが、4枚目には彼の名前が記されている。マーティンの事件は2012年に起きた。自警ボランティアのヒスパニック系男性ジョージ・ジーマーマンは、当時17歳の彼を不審者と見なし射殺した。翌2013年の裁判でジーマーマンは無罪判決を受けた。黒人のオバマ大統領の時代に、丸腰の黒人少年がパーカーのフードをかぶって歩いていただけで怪しまれ殺された上に、犯人の罪が問われなかったのだ。「目の前に黒人の体があれば犯罪なのだ」⁴。黒人は常に危険にさらされている。歩くだけで警官に呼び止められ、運が悪ければ殺されるかもしれない。この事件は黒人社会に大きな衝撃を与えたのである⁵。

黒人が他人種に比べ警察に厳しく対処されることは頻繁に指摘されているが、数字のデータ

² Isabella Simonetti, “5 First-time Protesters on Why They Showed Up for Black Lives Now,” *Vox*, Jul 2, 2020, <https://www.msn.com/en-us/news/us/5-first-time-protesters-on-why-they-showed-up-for-black-lives-now/ar-BB16fLS3>

³ #BlackLivesMatter のハッシュタグを初めて使ったのはガルザたちではなく、2012年には既に別の研究者が使っていたようである。しかしながら当然、重要なのはガルザたちがこのハッシュタグからBLM 運動の組織を作り上げたことである。

Tabitha Bonilla and Alvin B. Tillery JR., “Which Identity Frames Boost Support for and Mobilization in the #BlackLivesMatter Movement? An Experimental Test,” *American Political Science Review* (2020) 114, 4, 947-962.

⁴ Ibram X. Kendi, *How to Be an Antiracist*, One World, New York, 2019, p.224.

と実例を見ると改めて愕然とする。Mapping Police Violence というウェブサイトでは、黒人の人口比率は全米人口の13%だが、警察の手による死亡者の28%を占めるとしている⁶。さらに実例の一つとして、大坂選手の6番目のマスクの人物フィラード・カスティルの事件を挙げたい。彼は2016年にミネソタで警官に7発の銃弾を撃ち込まれ死亡した。運転免許証提示を求められ彼は丁寧に応じたが、開けたダッシュボードに拳銃が入っていた。それを見た警官は間髪入れず、車内のカスティルに続けざまに銃弾を撃ち込んだ。一連の様子をマーティンの恋人が撮影しており、2017年には警察がドライブレコーダーの映像を公表した。言葉にしがない理不尽さと残酷な場面は、今でもインターネット上の夥しい数の動画で視聴することができる。カスティルは13年間で49回、取るに足らない理由で警官から職務質問を受けたというが、「白人ならまずそんなことは起きない」というのが黒人たちの言い分である。「driving while black (差別ベースの交通違反取り締まり)」というスラングは、黒人を犯罪者候補と見なし警戒の目を光らせる警察の態度から生まれたものだ⁷。当然のことながら、警官の大半が人種差別主義者であるとは考えがたい。しかし犠牲者の事例のほんの一部を見てさえ、あまりに不当な職務質問や暴力が特定の人種に集中しているのは確かだろう。フロイドが警察に呼び止められた理由は、偽札を使用した疑惑である（さらに罪の重い偽造ではない）。その20ドル紙幣が本当に偽だったかは公表されていない、ということは偽札だった可能性は低くないかもしれないのだが、問題はたった20ドルで、警官に抵抗すらしなかった一人の人間の生命が奪われたということである。「Black Lives Matter (黒人の命は大切)」の意味は非常に重い。

トレイヴォン・マーティン事件の無罪判決に強い憤りを覚えたガルザらのBLMは、主に警察や自警者による黒人への暴力に抗議する。BLMのフレーズが広く知れ渡ったのは、2014年8月にミズーリ州ファーガソンで起きた一連の騒ぎにおいてと言われる。警官に射殺された当時18歳の黒人青年マイケル・ブラウンを追悼するため、地元では平和的な追悼集会が開かれたが、その夜から暴動も始まった。元々貧困層と緊張的な関係にあったファーガソン警察は催涙ガスなどを使った制圧行動をすぐに開始し、州兵まで出動する騒ぎになった。真夏に4時間放置されたブラウンの遺体の写真がソーシャルメディアを通じて広まり、抗議のため各地から人々が集まった。この時点でBLMはそうした集団の一つに過ぎず、主導的な立場にはなかった。各地から協力者を連れてくる「フリーダム・ライド」というプロジェクトの実行や、地域

⁵ 数多くの黒人犠牲者の中で、マーティンの事件がなぜ大騒ぎになったかは断言できないが、メディアが大きく取り上げたのは大きな理由のようだ。冷泉彰彦は、ヒスパニックというジーマーマンの人種が、センセーショナルな報道の誘因だったのではないかと述べている。白人が犯人の場合より人種対立を加熱させにく分、報道を煽っても大丈夫だろうと判断が働いたのかもしれないという。一方、ワシントン・ポスト紙はニューヨーク・タイムズ紙がジーマーマンを「ホワイト・ヒスパニック」という通常使わない表現を用いて白人による黒人への犯罪という側面を強調したがってはいないかと疑問を呈している。ジーマーマンがドイツ系の父とペルー人の母の間に生まれ、通常は見た目から「ヒスパニック」と認識される人物であるため、彼の背景自体が好奇心をそそるものではある。この事件はヒスパニックと黒人の人種対立に発展しかねなかった。

冷泉彰彦、「全米を揺るがせたジーマーマン無罪判決の意味」、『ニューズウィーク日本版』、2013年7月16日、<https://www.newsweekjapan.jp/reizei/2013/07/post-575.php>

Erik Wemple, "Why did *New York Times* Call George Zimmerman 'White Hispanic'?", *The Washington Post*, March 28, 2012, https://www.washingtonpost.com/blogs/erik-wemple/post/why-did-new-york-times-call-george-zimmerman-white-hispanic/2012/03/28/gIQA6fngS_blog.html

Lizette Alvarez, "City Criticizes Police Chief After Shooting," *The New York Times*, March 22, 2012, <https://www.nytimes.com/2012/03/22/us/police-chief-draws-fire-in-trayvon-martin-shooting.html>

⁶ *Mapping Police Violence*, <https://mappingpoliceviolence.org> データは2020年11月時点のもの。

⁷ Sharon LaFraniere and Mitch Smith, "Philando Castile Was Pulled Over 49 Times in 13 Years, Often for Minor Infractions," *The New York Times*, July 16, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/07/17/us/before-philando-castile-fatal-encounter-a-costly-trail-of-minor-traffic-stops.html>

住民を能動的に巻き込むのを目的とした話し合いといった、BLMの特徴である組織作りの工夫を生かした活動をしていた。しかしBLMの存在がファーガソンを機に一気に広まったのは、組織的な活動を促進する努力もさることながら、その名称のわかりやすく力強い言葉の力が大きいだろう。

ファーガソン暴動はBLMにとってのみならず、人種差別抗議運動そのものにとって大きな変化を示すものと考えられる。第一に、アメリカ研究者のマニュアル・ヤンが主張するように、「デモと暴動の線引き」が吹き飛ばされたことである。ヤンは、1960年代の公民権運動が選択した非暴力的デモと都市部での暴動との「境界が曖昧になり、二つの闘争形式をみごとに融合した」点においてファーガソン暴動に大きな意味を見出す⁸。この暴動から、警察が犯罪取り締まりを躊躇するようになり犯罪率が上がったという揶揄がこめられた「ファーガソン効果」という言葉が生まれた（実際の犯罪率推移については確固たる統計は出ていない）。暴動や略奪は自然発生的なもので、誰かの意図により誘導できるものではない。しかし暴動が警察の暴力を鈍らせることになったのは、現代の人種差別抗議運動の特徴として重視すべきである。この事件をきっかけに警官にボディカメラを装着させるよう多数の議員から声が出た。とはいえ行政や政治家は警察改革自体に対してさほど意欲的な動きを見せてはおらず、BLMの運動の有効性についてはあまり強力ではないのではという疑問も出ている。それでも少しずつ確実に前進していることを評価すべきではないだろうか。黒人が奴隷としてアメリカに連れて来られて以来400年の抑圧の歴史で、運動は常に重い足を引きずりゆるやかにしか進めなかったのだ。

また、暴動への世論の許容度が以前より高くなっているらしき状況は注目に値する。BLMというフレーズが訴える人権侵害の怒りと悲しみも、大いにアピールしているだろう。他方、略奪行為の被害をフォックス・ニュース以外はあまり伝えなかった点においては、その他メディアにも偏向報道の可能性があると疑うべきである。黒人や彼らをサポートしようとする都市部のエリート層の白人の高邁な理想と、略奪の被害者や田舎町で貧困や雇用不安に苦しみ、ポリティカル・コレクトネスにうんざりしている白人たち（白人優越主義者も含めて）の現実とは、同じ人種とは思えないほど乖離している。

第二の変化は、古い世代の方法論や価値観に疑問が呈されるようになったことである。2020年の10月にデジタル版で発表した自著『力が目指すもの (*The Purpose of Power*)』でガルザは、自分が経験したことしか語れないと前置きした上でファーガソンでの印象的なエピソードに触れている。暴動が始まって程なく、ジェシー・ジャクソン師やアル・シャープトン師といった公民権運動の大家が到着し地元住民に鎮まるよう説得したが、人々は抵抗する権利を放棄しようとはせず、牧師たちにスピーチの機会を与えなかったという⁹。有名な聖職者の提言を拒否するという彼らの選択は、単に振り上げた拳を収められないほどの憤りに駆られていただけではなく、ジャクソンらの品格重視の政治手法 (respectability politics) はもはや通用しないと判断したからでもある。「黒人が立派に振る舞えばアメリカ社会 (= 白人の価値観) に受容してもらえる」という理屈は、「軽微だろうが犯罪者なのだから過酷な扱いを受けても仕方ない」という警察の言い分に対抗できない。運動組織は略奪や暴力を、計画も容認もしていないが、

⁸ マニュアル・ヤン、「ブラック・ライヴズ・マターとは何か」、『BLACK LIVES MATER 黒人たちの叛乱は何を問うのか』(河出書房新社、2020年)、pp.2-13。

⁹ Alicia Garza, *The Purpose of Power: How We Come Together When We Fall Apart*, Transworld Digital, 2020, pp.119-121. 紙媒体の書籍は2021年出版予定。

「おとなしくしているだけでは誰も救ってくれない」という考えは強くなりつつある¹⁰。ジャクソンの先達キング牧師は、白人の反感をできる限り回避するべく、「立派な黒人」として非暴力によるデモ行進を遂行した。このデモ実現は、当時としては画期的な戦略によるものだった。公民権運動の中心人物に牧師が多いように、この運動は教会を拠点としている。従来は来世的な救いを求める慰めの場だった黒人教会を、政治運動の拠点たるコミュニティに転化した時、黒人の運動は政治的な変革を求める「組織」になった。白人の反感を招かぬ非暴力は世論の賛同を勝ち取り、政治を動かした。差別撤廃を定める1964年の公民権法の成立がその最大の成果である¹¹。しかし先達の手法は21世紀の現在においては十分に「政治的」ではなくなってしまった。この60年間で人種間不平等が解消されたとは到底言えない。キング牧師の「肌の色によって判断されない」という理想を表現した言葉は利用され、カラーブラインドという巧妙な差別すら生み出した。「肌の色は問題にしない（色が見えない）」という大義名分の下、黒人は能力の低さを理由に雇用など様々な側面で不利益を被っている。能力を決定するのは生来の素質ではなく、後天的な環境によるものが大きいという考えが受け入れられるようになって久しいが、能力差を生み出す構造に目は向けられてこなかった。差別の存在を主張し、現状を変えるには、状況に即した新しい政治的視点とアプローチが必要とされる。問題提議と抗議は継続して行われねばならない。

歴史学者で活動家のイブラム・X・ケンディは、アメリカにおける人種差別が完全に政治権力の産物であると主張する。2017年に出版された彼の著作『アンチ・レイシストになるには (How to Be an Antiracist)』は大きな反響を得ている。アメリカのIT大手アマゾンでは人権、公民権運動、政治的主張のジャンルにおいて2020年11月時点においても売り上げ1位を記録している。本書の目的は、人種差別的な政策を支持する差別主義者 (racist, 以下「レイシスト」) に対し、その構造を見抜き差別解消的な政策を支持する反差別主義者 (antiracist, 以下「アンチ・レイシスト」) の態度を区別し、いかに黒人が差別的な政策と世界に馴致されているかを暴き出すことである。人種間の経済格差という数字で示されるような明らかな問題から、日常生活の中の些細な言動に至るまで、意識・無意識を問わず様々な側面から説明がされる。努力の足りない同胞の黒人を劣った存在と見なす態度も、自分たちには権力がないからレイシストになれるはずがないという無力感もすべて、差別を容認する構造に反抗しないレイシストであるとケンディは断じる。人種間の不均衡を変えるには、政策を変えるアクティヴィズムが必要だというのが本書の結論である。彼によると、2017年頃から人種間不均衡が差別主義に起因し構造的に作られるという意識を持つ黒人が増えてきたという¹²。今回のフロイド事件でも、「構造的差別 (structural racism)」あるいは「制度的差別 (systematic racism, institutional racism)」という言葉がマスメディアやソーシャルメディアから数多く発された。問題の対象が見えた先は、どのように行動するかが課題である。

2. 組織を重視するBLM

BLMが設立されたのが、組織的に政治的主張をする必要性からであることには留意しておくべきである。ガルザたち創設メンバーは、若い頃から地域コミュニティなどを設立・運営

¹⁰ これ以上停滞するなら暴力に訴えても仕方ないかもしれない、という声が黒人から出つつあることは忘れてはならない。

¹¹ キング牧師と政治性、暴力／非暴力主義については上坂昇の『キング牧師とマルコムX』（講談社新書、1994年）で簡潔かつ明瞭な分析がされている。

¹² Kendi, p.139.

する経験を積んできた組織作りのプロである。意見交換の場としてのプラットフォームの利用や、ハッシュタグによるメッセージ拡散というソーシャルメディアの力を利用しながらも、「ハッシュタグから運動をスタートさせることはできない。ひとえに組織が運動を維持させるのだ」とガルザは言う¹³。組織を安定的に継続させるためBLMが採用している方法および方針の中で、2点特筆すべきことがある。

第一の特徴が分散化 (decentralization) である。小さな組織を緩やかに連携させる構想である。BLMは現在、米国内だけでなく世界中に40以上の支部を持ち、The Movement for Black Lives (M4BL) といった外部組織との提携もしている。支部は幾つかのコンセプトを共有するだけで、それぞれ独自にプロジェクトを進める¹⁴。この方法には各自が自分の仕事に専念し煩雑さを軽減できるという実用的なメリットがある。同時に、支部が繋がることでBLM全体としては大きな力を抱えることが可能になる。Facebookから呼びかけをした、2011年の「ウォールストリートに占拠せよ (Occupy Wall Street)」運動と並べて論じられることが多いBLMだが、決定的な違いはリーダー不在つまり誰もがリーダーになれるというコンセプトを掲げる占拠運動に対し、BLMにおいてリーダーは不可欠の存在としている点だ。加えて、大きな組織を率いるカリスマ的な1人のリーダーではなく地域と密な関係を持つリーダーに支部を委ねさせ、リーダーが複数存在するという状況を意図的に作る。一部に異変が生じても影響なく組織活動を継続させるためである。キング牧師が暗殺された後の活動停滞といった、過去の経験を踏まえてのことだ¹⁵。

分散の方針は、しばしばBLMを語るキーワードとして言及される、「包括的 (inclusive)」というコンセプトを重視してのものでもある。女性も男性も、性的マイノリティの者もそうではない者も、あらゆる立場にいる黒人を受け入れる。組織において「シスジェンダー」(性自認が生物学的性と一致する人)で「ヘテロセクシャル」の「男性」の声が強かった歴史に異議を唱え、BLMは今まで声を出しづらかった女性や性的マイノリティを受け入れようとする。それを可能にするのが分散化だとガルザは言う。

私たちにとって、分散化は実用的かつ政治的でした。・・・BLMは政治的でもあります。分散すれば力の作用する場を平準化できるでしょう。周縁に追いやられがちだったリーダーシップを取りづらかったりする人々が、公の場で先頭に立ち声を上げることができず。分散すれば、様々な形で力を行使する余地ができます。ごく一部の人ではなく大勢が加わってプロジェクトの方向性を決定できるのです¹⁶。

分散化の他にBLMが組織活動維持のために強く主張するのが、Black Lives MatterのフレーズからBlackを決して抜かないことである。「All Lives Matter(全ての命は大切だ)」、「Blue Lives Matter (警官の命は大切だ)」といった言い換えのキャッチフレーズが数多く生まれたが、ガルザはフレーズの言い換えを「窃盗」という強い言葉で拒絶する¹⁷。Blackという言葉が消されれば黒人のための運動であるBLMの意味が霞んでしまうと恐れるからである。下院

¹³ Garza, p.10.

¹⁴ M4BLはさらに明確に、国ではなく地元の政治家に働きかけることが肝要と、小さな規模で動くメリットを明確に打ち出している。Tahama Lopez Bunyasi and Candis Watts Smith, *Stay Woke: A People's Guide to Making All Black Lives Matter*, NYU Press, 2019.

¹⁵ Garza, P.143.

¹⁶ Garza, pp.142-143.

議長ナンシー・ペロシはBLMを支持すると明言しつつも、「All Lives Matter」と言い続ける。あらゆる命が平等に尊いという彼女の考えは美しい。多人種に対する配慮という政治家としての計算もあるだろう。しかし彼女の言い換えは、より大きな危険にさらされている黒人の命に注意を向けさせようとする言葉の意図を無効化する行為である。BLMが言い換えを拒否している以上、ペロシの言葉の選択は肯定しがたい。

一方でBlackという言葉に固執する態度は、「黒人だけの命が大切なのか」といった誤解を招きがちである。しかしBLMは他人種が運動に賛同することもそれぞれが人権を求めて活動することも否定せず、BLMの活動が他のグループの刺激になればとすら言っている。敢えて黒人の運動と強調する狙いは、400年間にわたり脈々と社会で傷つきながら生きてきた黒人が安心できるスペースを作り、組織への帰属感を持たせ、連帯感を生み出すことである。他人種の問題まで抱え込まないようにするのは、黒人の問題を解決するという目的を散漫にさせないための選択である。運動を途絶えさせず、目的を散漫にさせない組織を目指すガルザたちは、黒人と他人種との間の微妙なバランスを取らねばならない。移民や人種間結婚が増加し続けるアメリカで、「誰が黒人なのか」を厳密に定義するのは困難であるし、排他性の根源となりうる。孤立せず、黒人の権利擁護に賛同してもらえぬ協力を集め、なおかつ他人種の権利を尊重するには常に細やかな配慮を要する。黒人のためにのみBLMのロゴを使うことなど以外には、共通ルールを多く課さずゆるやかに連携するのはそうした事情を汲んでのようだ。

ところで、黒人を強調する理念はガルザたちの狭義のBLMの話であって、社会の認識では人種差別抗議運動を一括りにBLM運動と捉えがちである。社会的経済的弱者という共通項からラティーノ（ヒスパニック）と黒人とを「黒と茶色のコミュニティ（Black and Brown community）」に位置付け、共に待遇改善をと伝える報道も多い。実際、人権擁護団体の中にはそのような選択をするものも多く存在するだろう。

ここで再び、フロイド事件のデモに、なぜあれほど大勢の人が集まったのか、ソーシャルメディアの影響を考慮に入れ推測してみたい。社会運動論を研究する富永京子は、社会運動における動因論の先行研究を以下のように総括している。組織の影響力や継続性、リーダーシップが減退する現在、ソーシャルメディアの役割は重要になりつつある。ソーシャルメディアでの仕組み作りの出来いかに、たとえばウォールストリート占拠プロジェクトのように、リーダー不在でも大きな人数を動員する（パオロ・ゲルバウドによると「躍らせる」）ことも可能となる。人々は「組織」から「個」が集合した「群衆」へと転換し、目的を共有する明確なメンバーシップがなくとも「運動に参加すればカッコいいと思われる」動機から参加し、「自分と同じような人が他にもたくさんいる」というメッセージをデモの場で受け取る。富永は、ソーシャルメディアの影響の過度な重視は技術決定論的な印象を強める可能性があると警告した上で、現代の若者とオンラインコミュニケーションの関係の重要性は無視できないとする¹⁷。極端な解釈をすれば、問題を深く考えたり組織に真剣にコミットしたりせずとも、運動に参加するハードルをソーシャルメディアが下げてくれるわけである。地元のデモ情報は直接の知人がいなくとも容易に知ることができる。今回のフロイド事件でも、デモ参加者のかなりの数がソーシャルメディアに触発されて家の外に出ただろう。

¹⁷ Alicia Garza, "A Herstory of the #BlackLives Matter Movement by Alicia Garza," *the Feminist Wire*, October 7, 2014. <https://thefeministwire.com/2014/10/blacklivesmatter-2/>

¹⁸ 富永京子, 『社会運動と若者——日常と出来事を往還する政治』, ナカニシヤ出版, 2017年, pp.56-58.

デモ参加者、とりわけ白人参加者の「行動しなくては」という気持ちに偽りはあるまい。しかし、当時テレビや新聞で見る白人参加者のコメントに、熱に浮かされたような興奮が見受けられた印象は否定できない。「今回は違うと感じた。こんなにたくさんの白人が参加したのだから」と、ある白人青年は語る¹⁹。対して黒人の反応は様々である。自分たちより白人の数が多い状況に身の危険を感じる者もいれば、参加してくれるなんて感激だと素直に好意を受け取る者もいる。BLMの創設者トメティは言う。「美しいことではあるが、流行で終わってしまわないか微かな不安がある」²⁰。1964年の公民権法成立後、「差別は解消された」と、アメリカ社会が禊を済ませたかのように黒人問題を忘れ去っていった苦い経験を彼らは忘れていない。

しかし参加動機が「踊らされて」のものだったにせよ、ここからBLMとの関わりを継続させていく人間は確実に残るはずだ。「今回は違う」のは、白人の若者が学校教育により人種差別問題に目を向けるようになってきている現象が見受けられる点である。「今回は違う」と言った青年はケンディの著作の読書会を始めたという。親世代の価値観を受け継ぐことを拒否し支持政党を変えた若者もいる。デジタル・パイオニアおよびデジタル・ネイティブのミレニアルおよびその下のジェネレーションZといった若い世代においては、価値観の変化が進む兆しが見られる。ソーシャルネットワークベースの自由な意見交換により、彼らは上の世代より柔軟で、差別や格差に否定的で、環境保護を重視する傾向にあるという。兆しに過ぎないかもしれないが、理想論に過ぎるかもしれない、若い世代に期待し過ぎるのもいけないが、小さな希望があるように思われるのだ。消費者の感情に反応し、企業にも動きが出た。131年変更されることになかった「アント・ジェマイマ」（黒人奴隷の女性料理人）のホットケーキミックスの名称が廃止されたり、BLMを支持する意思表示をしたりする会社が続々と出ている。たとえその動機が良心より市場への配慮が大きくとも、企業の影響力は大きい。

3. 白人の脆さ——歴史を見つめる勇気

前項では白人のBLMデモ参加について否定的な側面を強調してしまったが、敢えて黒人差別に関わろうとするアメリカの白人の行動は、動機が何であれ評価されるべきというのが筆者の意見である。差別を受けるのは辛いだが、罪深い歴史に向き合うのも少なからざる勇気が必要とする。

1990年前後からホワイトネス・スタディーも本格的にされるようになり、「白人至上主義（White supremacy）」への批判が頻繁に口にされる時代になった。その中で多くの白人が感じ（あるいは感じさせられ）ているのが罪悪感である。アメリカの白人でなくとも、過去と向き合い自分を加害者側に位置付けるのは精神的に辛い作業だ。まして自身の所業ではなく過去の世代の行為の結果を背負わされるのかと、割り切れない思いがあるだろう。白人であることにより恩恵を受けているのは確かだが、人は利益の陰にある犠牲に対する責任は負いたくないものだ。既得権益を手放す気持ちにはなかなかなれるものではない。加えて、2045年には白人がアメリカ社会において少数派に転じるという予測も彼らを心細くさせている。彼らの立場に立って想像しようとするならば、多文化主義やポリティカル・コレクトネスに反発する白人が多数存在するのも理解できないことではない。白人中心社会の維持を志向する「白人ナショナリスト」を調査した渡邊靖は、彼らの思想に現実味は感じないが、まずは彼らの内面を理解す

¹⁹ Simonetti, "5 First-time Protesters."

²⁰ Stewart, "Black Activists Wonder."

るよう心がけたという。

果たして、自分たち白人は咎められ、赦しを請うだけの存在なのか。胸を張るべき伝統や血筋もあるのではないか。こうした感覚に個々人の経験が重なってナショナリズムに傾倒している場合が多いようである²¹。

罪悪感を受け止められない白人を、私たち日本人が簡単に非難できるものだろうか。無関係な立場から非難するのはたやすい。しかし当事者にとっては、加害者側であれ被害者側であれ、問題に向き合うのは極めて困難なことだ。白人ナショナリストほど過激な思想を持たなくとも、罪悪感や不安はアメリカの白人に通底しているように思われる。人種間交流を避ける逃避的な姿勢も、人種差別抗議運動への反感も、攻撃的な白人ナショナリストの運動も、防衛反応から生じるのだ。

ゆえに白人と黒人の間の緊張関係は乗り越えがたい。人種を超えた親密な関係は数字を見てみると驚くほど少ない。2014年の調査では、白人の75%、黒人の65%が他人種の友人を一人も持たないと回答している²²。仕事などでの接触はあっても、日常生活圏においては分離状態が成立しているということだろう。同じ人種においてすら収入レベルや出自を考慮していけば、細分化には限りがない。まして人種が異なれば分断はさらに大きくなる。現時点でもっとも現実的なのは、融和をいきなり目指す前に、分離しながらもお互いを尊重し緊張せずに交流できる方法を確立することのように思われる。

白人にとって黒人に対する接し方は悩ましい問題だ。2018年に出版された白人視点から書かれた本が、人種間の付き合い方についての有効な、そして厳しい提案を投げかけている。ロビン・ディアンジェロの『白人の脆さ (White Fragility)』は、発売から2年経過しても本屋で平積みされるほどよく売れており、黒人との付き合い方についての白人の関心が高いことが伺える。白人にとって黒人は絶対的な他者であり、白人の潜在意識からレイシスト的な思考が消失することはない。親しい黒人の友人がいてもふとしたきっかけで差別的な考えが頭をよぎることがあると、彼女は自分の経験も率直に打ち明け、問題の根深さを説く。アメリカの白人として生まれ育った以上、白人がレイシストであることから逃れるのは不可能なのだとディアンジェロは断じる。

ダイバーシティ講座の講師としての豊富な経験を踏まえ、彼女は白人受講者が見せる反応を容赦なく批判する。具体例に沿った説明は指南書としてわかりやすく、説得力がある。白人受講者はしばしば怒り、泣き、沈黙し、自己弁護をする。「黒人がどんな反応をするかわからないから、沈黙するしかない」「そんなつもりで言ったわけではないのに過剰反応された」というのが、しばしば出る彼らの言い分である。ディアンジェロはそれら全てを自分本位の防衛反応とする。白人がどれほど批判に傷つき感情を逆撫でされようと、白人の一挙手一投足、一言一句には黒人が太刀打ちできない力がある。強い立場にあるにも関わらず白人が感情的な反応を示すのは、批判される経験が乏しく、批判に耐える力がない白人の脆さが原因である。相手に不快感を与える言動だとコメントされると、自分の人間性の否定と短絡的に考え、自分の意

²¹ 渡邊靖, 『白人ナショナリズム——アメリカを揺るがす「文化的反動」』, 中公新書, 2020年, 1291/2456.

²² Britni Danielle, "75 Percent of White People Don't Have Any Nonwhite Friends," *takepart*, August 29, 2014. <http://www.takepart.com/article/2014/08/28/75-percent-white-people-have-no-nonwhite-friends>

図や言動と、それらが相手に与える影響とを切り離せない。本のタイトルは、こうした脆さを克服しなければならないという思いの表れである。白人に生まれ恩恵を享受し、力を得ている以上、その責任を引き受けねばならない。「もし私たち白人がこの（差別の）構造をやめようと望むなら、私たちは白人種として不愉快にならねばならない」と彼女は言う²³。

本書は著者自らが認める通り攻撃的で、イバラの道を歩むような厳しさを要求している。彼女に言わせれば涙は傍迷惑な身勝手な、罪悪感の行動を回避する言い訳である²⁴。白人は罪悪感の先の行動へと向かわねばならない。ここまでディアンジェロが厳しい要求をするのは、批判を受けずに済む方法を白人に示すことではなく、黒人の気持ちに徹底的に寄り添い彼らを理解する道を開くことを意図するからである。少なくとも相手を萎縮させたり不快感を与えたりすることなく二つの人種が付き合っていく方法を学ぶ、そして可能ならば、相手を深く理解し友情を構築することがディアンジェロの願いだ。彼女が行動するのは黒人のためという驕りではなく、白人として生まれた責任を引き受けるため、自分のためである。

しかし必要なプロセスとはいえ、これほどストイックな理想を實踐できる人間がどれほどいるだろう。加えて、黒人の側の白人への深い不信感も容易に払拭されそうにはない。抑圧の長い歴史は黒人のコミュニティで脈々と記憶され共有されてきた。被害者の傷を理解するのも、当事者以外には極めて困難だ。非黒人が黒人と友人になるのはあまり簡単ではないというが、黒人の側にも防衛反応がある。黒人ノーベル賞作家トニ・モリスンは『ビラヴド (*Beloved*)』(1988年)『ジャズ (*Jazz*)』(1992年)などの作品において、赦しによる癒しへの希望、そして赦しの困難さというテーマを描いた。現在作家として注目を浴びつつあるタナハシ・コーツの『世界と僕の間 (*Between The World And Me*)』(2015年)では、息子への警告の手紙という形式でアメリカの黒人の現状を語る中、「いつか良くなる」という希望のメッセージを息子に伝えてやれない過酷な現実が露呈される²⁵。白人が黒人に対して取りうる細く険しい道、黒人の傷と警戒、深まる一方の分断状況の中、希望を感じるのはとても難しい。変化がないとは言わないが、途方もなく長い時間を要するかもしれない。

4. 結び 他人事なのか

近年のBLM運動と社会の反応を見ると、少なからぬ関心を引き付けている点では成功と言える。しかし制度の改変や社会的経済的格差の解消といった現実の変革についてはまだ目覚ましいものは見られないのが残念な事実だ。BLMの戦略の巧みさ、人々の高い関心には希望が持てるが、個人が継続して関心を持ち、連帯し、変革を目指そうと行動することが求められる。ディアンジェロの白人としての振る舞い方の提案も、個人の大きな努力が要求される。厳しい現実の前で、小さな希望を持ち続けることの困難さと努力を尊敬し、期待したいとしか、アメリカ人ではない筆者には言えない。

日本人研究者がアメリカの人種問題を語ろうとする時、自分にその権利や資格はあるのかと

²³ Robin J. DiAngelo, *White Fragility: Why It's So Hard for White People to Talk About Racism*, Boston: Beacon Press, 2018, p.135.

²⁴ とりわけ白人女性の涙は最悪だとディアンジェロは説明している。有名なエメット・ティル事件は、ミシシッピの白人女性キャロライン・ブライアントがレイプされたと嘘をついたために14歳のティルは白人男性に私刑を受け殺された。最も弱く守られるべきとされる存在の白人女性が嘘と涙で黒人男性にレイプ疑惑をかけ、死をもたらすという話は数多く存在する。ウィリアム・フォークナーの短編小説「乾燥の九月」にも描かれている。DiAngelo, pp.132-133.

²⁵ Toni Morrison, *Beloved*, 1987, *Jazz*, 1992. Ta-Nehisi Coates, *Between The World And Me*, New York: Spiegel & Grau, 2015.

いう考えが頭をよぎることは少なからずないだろう。筆者の個人的な意見だが、加害者側より被害者の目線から描いた文学作品を論じる方が精神的に楽だと感じるがよくあった。自分は無関係な被害者を利用しているのではないかという罪悪感めいたものもあった。

日本人一般について言えば、Black Lives Matter の問題への関心はかなり薄いとを感じる。BLM は遠い国での出来事で自分たちとはあまり関係がないという認識が大勢だろう。確かに、米国内においてすら他人種の理解ができないというのに、日本人が黒人の痛みに共感するのはまして難しいだろう。加えて日本を人種的に均質な国と思い、ゆえに差別もないと考えている日本人も多い²⁶。しかしアメリカのような激しさはなくとも、均質性の枠から外れた者は小さな差別を常に受け続ける。日本で増えている国際カップルの子が、その苦しさを口に始めている。大きな注目をされないだけで、日本には少数民族も被差別部落も存在する。筆者は学生の口から近隣の国の人について差別的な発言が出るのを聞いたことがある。人は自分と他人とを区別せずには生きられない業を持つ。区別が構造的に特定の集団に不利益をもたらすようになれば差別になる。激しい差別が勃発する可能性は私たちのすぐ近くにもある。たとえば在日外国人がアメリカの黒人のように頻繁に職務質問を受けている例を名波ナミが指摘しているように、既にアメリカと同じ差別の構造は存在している²⁷。私たちは日本で外国人が受けている不利益を見なくても生きていられる特権者の側に立っているが、そのことに気付きもしない人間の方が多いただろう。特権者にできるのは、ディアンジェロと同じように特権者の立場を自覚し、罪悪感を持つのではなく行動すること、相手の気持ちを想像する努力をすることだ。私たちが他人事と思い込んでいる出来事は、他人事ではないはずだ。

²⁶ BBC の記事では日本政府の統計ではバイレイシャル（異人種間の子）の人も「日本人」として記録されているのが、日本人が国内の多様性に気づきづらい一因と分析している。アンドレイス・イルマー、「日本の人種差別問題、『ブラック・ライブズ・マター』で浮き彫りに」、BBC ニュース 2020 年 8 月 30 日。（<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-53942352>, accessed on November 30, 2020.）その他にも日本人が人種問題に目を向けられない要因は多々あると思われるが、ここでは詳しく論じない。

²⁷ 名波ナミ、「『日本人特権』の使い方——トレンドではなく本物の変革を」、『BLACK LIVES MATER 黒人たちの叛乱は何を問うのか』（河出書房新社、2020 年）、pp.97-101.